2025年3月期 第1四半期
決算ハイライト

りそなホールディングス

2024年8月9日

2025年3月期第1四半期　決算の概要

- **親会社株主に帰属する四半期純利益：553億円**
  - 前同比＋199億円（＋56.4%）
  - 通期目標*1比進捗率 33.5%
- **コア業務純益*2：655億円**　前同比＋96億円（＋17.3%）
  - **コア収益*3：439億円**　前同比＋38億円（＋9.6%）
    通期目標*4比進捗率 27.4%
  - **業務粗利益 ： 1,749億円**　前同比＋201億円（+13.0%）
    - 国内預貸金利益*5：前同比＋29億円
      貸出金平残：同 ＋3.66%、貸出金利回り：同 ＋2bps
      （政府等向け貸出除き）同 ＋4.85%、同 ＋1bps
      貸出金平残、利回りともに計画を上回る進捗
    - フィー収益：前同比＋60億円
      通期計画比進捗率：26.8%
    - 債券関係損益（先物込）：前同比＋35億円
  - **経費 ： △1,110億円**　前同比△79億円（費用増加）
    経費率改善
- **与信費用 ： 2億円**（戻入）　前同比+68億円（費用減少）
  一般貸引の前期繰入反動減、海外子会社の与信費用改善が主因
- **自己株式の取得・消却**
  - 約200億円、19.5百万株（発行済株式数の0.84%）の自己株式取得が完了（2024/6/11）⇒ 全株式を消却済（2024/7/10）

HD連結（億円）		2025/3期 1Q (a)	前同比 (b)	前同比 増減率 (c)	通期目標*1 比進捗率 (d)
親会社株主に帰属する四半期純利益	(1)	**553**	**+199**	**+56.4%**	**33.5%**
1株当たり四半期純利益（EPS、円）	(2)	23.83	+8.82	+58.7%	
1株当たり純資産（BPS、円）	(3)	1,176.44	+72.01	+6.5%	
業務粗利益	(4)	1,749	+201	+13.0%	
資金利益	(5)	1,089	+80		
うち国内預貸金利益 *5	(6)	852	+29		
うち円債利息等 *6	(7)	89	+16		
フィー収益	(8)	596	+60		
フィー収益比率	(9)	34.1%	△0.5%		
信託報酬	(10)	63	+0		
役務取引等利益	(11)	532	+59		
その他業務粗利益	(12)	63	+60		
うち債券関係損益（先物込）	(13)	△12	+35		
経費（除く銀行臨時処理分）	(14)	△1,110	△79	△7.6%	
経費率	(15)	63.4%	△3.1%		
実質業務純益	(16)	**639**	**+122**	**+23.6%**	
コア業務純益 *2	(17)	**655**	**+96**	**+17.3%**	
コア収益 *3	(18)	**439**	**+38**	**+9.6%**	
株式等関係損益（先物込）	(19)	138	+102		
与信費用	(20)	2	+68		
その他の臨時・特別損益	(21)	△16	+1		
税金等調整前四半期純利益	(22)	**763**	**+294**	**+62.7%**	
法人税等合計	(23)	△204	△87		
非支配株主に帰属する四半期純利益	(24)	△5	△7		

*1. 25/3期業績目標1,650億円　*2. 投資信託解約損益を除くコア業務純益（実質業務純益－債券関係損益（現物））
*3. 国内預貸金利益＋円債利息等＋フィー収益＋経費、りそなリースの経費（△11億円）を除く実質ベース
*4. 25/3期コア収益（実質ベース）目標1,600億円　*5. 銀行合算、銀行勘定（譲渡性預金を含む）　*6. 円債利息・金利スワップ収益

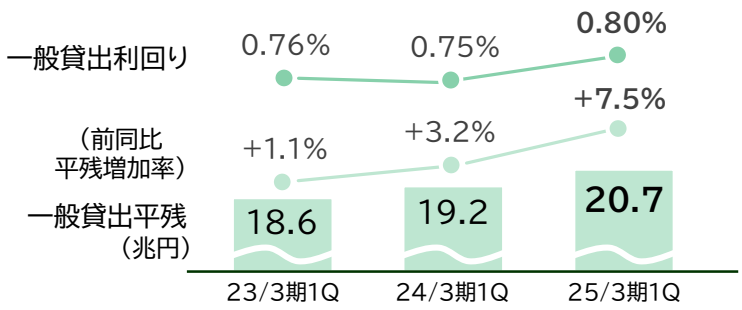
2025年3月期第1四半期を振り返って

親会社株主に帰属する四半期純利益：前同比＋56.4%、通期目標比進捗率33.5%（前年1Q:23.6%）

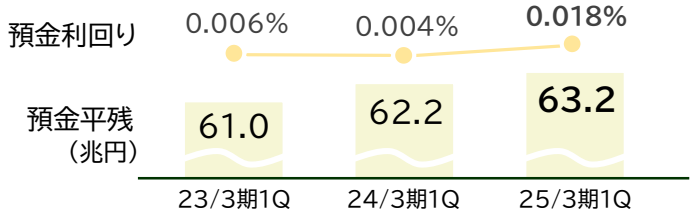
- 業務粗利益は前同比＋201億円（+13.0%）、コア業務純益*1は前同比+96億円（＋17.3%）
- 政策保有株式売却益（前同比＋95億円）、与信費用（同68億円改善）も増益に寄与

脱デフレ環境における資金利益とフィー収益の双発

- **国内預貸金利益：前同比＋29億円**
  - 法人向け貸出（一般貸出）がV・R双方を牽引

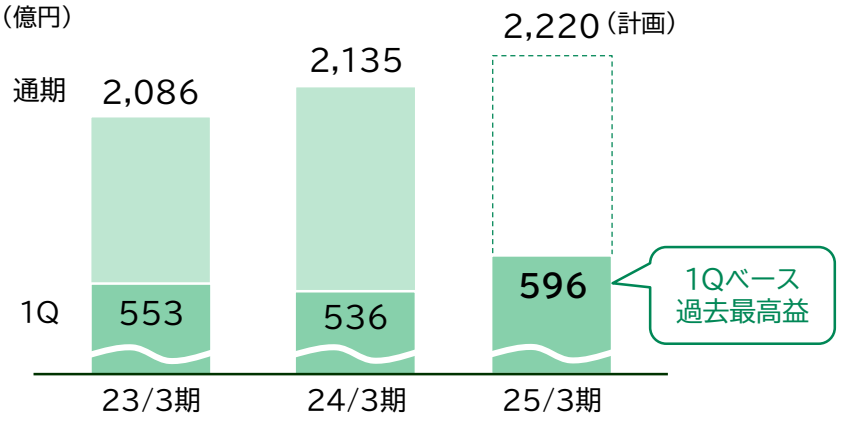


  - 預金平残*2：63.2兆円（23/6末比＋1.6%）
    - アプリDL数*3：982万（同＋21.2%）



- **円債利息等：前同比＋16億円、増加モメンタムを維持**
- **日銀預け金利息：前同比＋12億円**

- **フィー収益：前同比＋60億円（+11.2%）、通期計画比進捗率26.8%**
  - 承継関連（前同比＋17億円、＋52.1%）、AUM（同+15億円、+12.9%）、法人ソリューション（同＋9億円、＋24.2%）が牽引



- **経費：トップライン増強に資する戦略投資を拡大**
  - 人財・IT投資を拡充するなかで、経費率は改善
    （24/3期1Q:66.6% ⇒ 25/3期1Q:63.4%）

*1. HD連結、投資信託解約損益を除く　*2. 銀行合算、譲渡性預金を含む　*3. Gr外含む

2025年3月期第1四半期　損益内訳

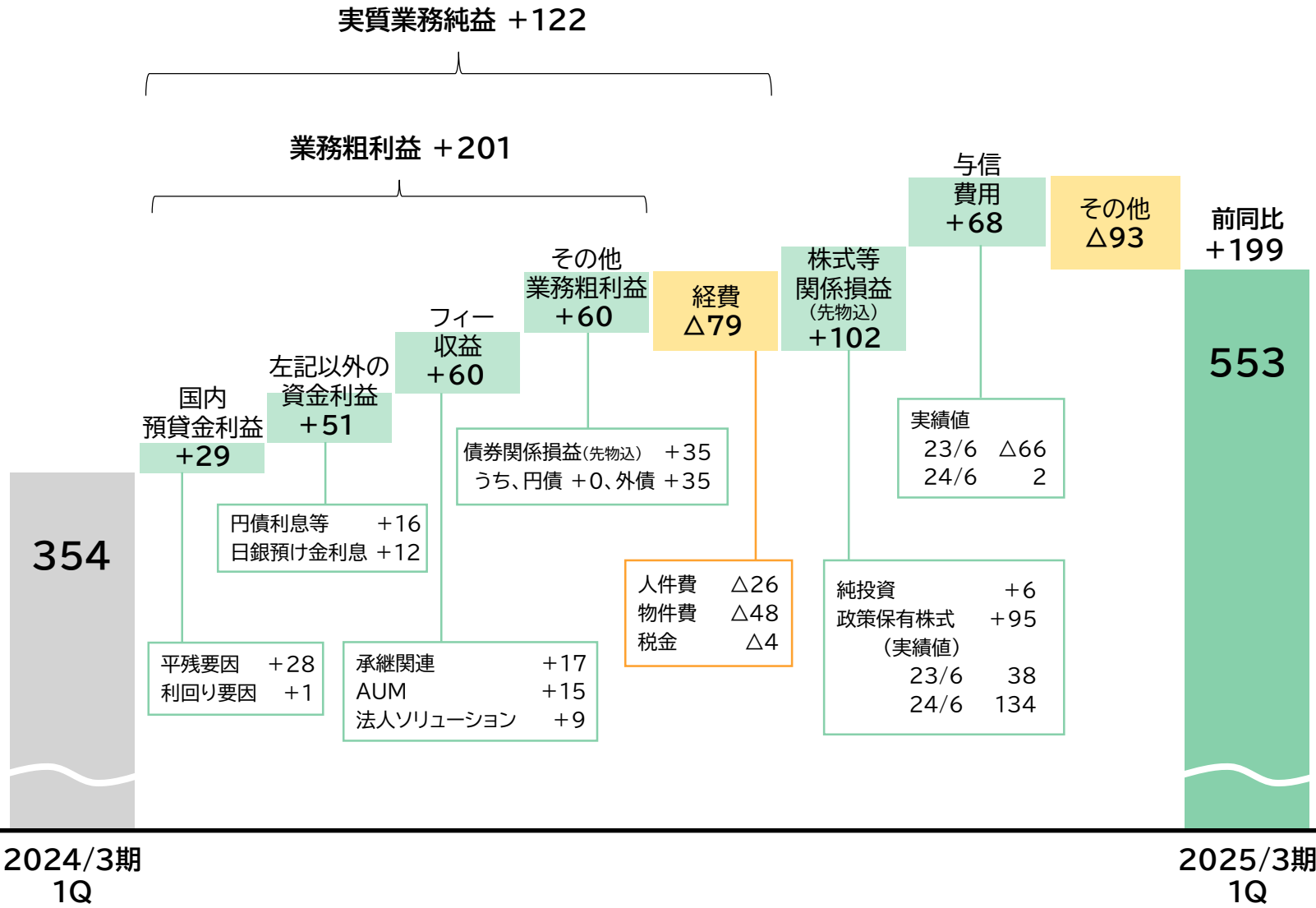
（億円）		HD連結 (a)	前同比 (b)	銀行合算 (c)	前同比 (d)	りそな銀行 (e)	前同比 (f)	埼玉りそな銀行 (g)	前同比 (h)	関西みらい銀行 (i)	前同比 (j)	みなと銀行 (k)	前同比 (l)	連単差 (a)-(c)
業務粗利益	(1)	**1,749**	**+201**	**1,578**	**+160**	**910**	**+136**	**323**	**+26**	**226**	**△15**	**118**	**+13**	**170**
資金利益	(2)	1,089	+80	1,052	+52	566	+51	212	+12	189	△16	83	+5	36
うち国内預貸金利益	(3)	852	+29	852	+29	456	+29	162	△0	167	△0	65	+2	
うち円債利息等	(4)	89	+16	89	+16	48	+2	24	+8	9	+3	6	+1	
うち投資信託解約損益	(5)	0	△7	0	△7	△0	+0	−	△0	1	△6	△0	△0	−
フィー収益	(6)	596	+60	473	+54	308	+42	96	+2	35	+3	33	+5	123
フィー収益比率	(7)	34.1%	△0.5%	29.9%	+0.4%	33.8%	△0.5%	29.9%	△1.7%	15.5%	+2.6%	27.8%	+1.6%	
信託報酬	(8)	63	+0	63	+0	63	+0	0	+0	0	△0	−	−	△0
役務取引等利益	(9)	532	+59	409	+53	244	+41	96	+2	35	+4	33	+5	123
その他業務粗利益	(10)	63	+60	52	+53	35	+42	13	+11	1	△2	1	+2	10
うち債券関係損益(先物込)	(11)	△12	+35	△12	+35	△18	+25	7	+7	△0	△1	0	+4	0
経費(除く銀行臨時処理分)	(12)	△1,110	△79	△1,022	△62	△574	△45	△201	△12	*1 △164	△4	△82	+0	△87
経費率	(13)	63.4%	△3.1%	64.7%	△2.8%	63.0%	△5.1%	62.3%	△1.2%	72.5%	+6.5%	69.7%	△9.0%	
実質業務純益	(14)	**639**	**+122**	**555**	**+97**	**336**	**+90**	**121**	**+13**	**62**	**△20**	**35**	**+13**	**84**
コア業務純益(除く投資信託解約損益) *2	(15)	**655**	**+96**	**571**	**+71**	**352**	**+66**	**121**	**+7**	**61**	**△12**	**35**	**+9**	**84**
コア収益	(16)	*3 **439**	**+38**	**392**	**+37**	**239**	**+27**	**82**	**△2**	**48**	**+2**	**23**	**+10**	*3 **47**
株式等関係損益(先物込)	(17)	138	+102	139	+101	123	+106	7	△13	4	+5	4	+2	△1
与信費用	(18)	2	+68	△4	+52	△42	+12	25	+19	14	+19	△1	+0	6
その他の臨時・特別損益	(19)	△16	+1	△13	+3	△5	+10	△3	+3	△7	△10	1	+0	△2
税引前(税金等調整前)四半期純利益	(20)	**763**	**+294**	**677**	**+255**	**411**	**+220**	**151**	**+23**	**73**	**△5**	**40**	**+17**	**86**
法人税等合計	(21)	△204	△87	△179	△83	△120	△70	△45	△8	△1	+1	△11	△5	
非支配株主に帰属する四半期純利益	(22)	△5	△7											
(親会社株主に帰属する)四半期純利益	(23)	**553**	**+199**	**497**	**+171**	**291**	**+149**	**105**	**+14**	**71**	**△4**	**28**	**+12**	

*1. 旧びわこ銀行のれん償却額(△1億円)を除く　*2. 実質業務純益－投資信託解約損益－債券関係損益(現物)
*3. りそなリースの経費(△11億円)を除く実質ベース

親会社株主に帰属する四半期純利益の前同比増減要因

HD連結

（億円）



貸出金・預金の平残・利回り（国内）

銀行合算

貸出金・預金の平残、利回り、利回り差

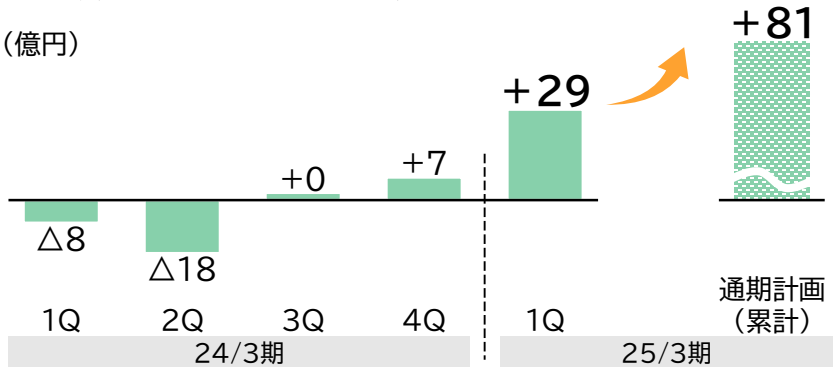
- **貸出金平残（政府等向け貸出除き）**
  前同比＋4.85%、利回り 同＋1bps
  ⇒ 25/3期（計画）　同＋4.23%、　同＋0bps
- **一般貸出は平残増加速、利回り上昇（25/3期1Q 前同比＋5bps）**
  平残（1Q、前同比）：22/6 ＋1.1% ⇒ 23/6 ＋3.2% ⇒ 24/6 ＋7.5%

平残：兆円 / 収益・費用：億円			1Q 実績 (a)	1Q 前同比*3 (b)	2025/3期 計画 (c)	2025/3期 前期比*3 (d)
貸出金	平残	(1)	42.33	+3.66%	41.30	+0.01%
	利回り	(2)	0.83%	+0.02%	0.85%	+0.04%
	収益	(3)	881	+52	3,516	+167
コーポレート部門*1（りそなHD向け貸出除）	平残	(4)	23.82	+5.96%	24.02	+5.30%
	利回り	(5)	0.83%	+0.04%	0.82%	+0.03%
一般貸出	平残	(6)	20.74	+7.52%	20.95	+6.48%
	利回り	(7)	0.80%	+0.05%	0.79%	+0.04%
コンシューマー部門*2	平残	(8)	14.37	+1.49%	14.49	+1.82%
	利回り	(9)	1.01%	△0.03%	1.00%	△0.03%
預金＋NCD	平残	(10)	63.22	+1.63%	63.94	+2.48%
	利回り	(11)	0.01%	+0.01%	0.01%	+0.01%
	費用	(12)	△29	△22	△113	△85
預貸金	利回り差	(13)	0.81%	+0.00%	0.83%	+0.02%
	利益	(14)	852	+29	3,403	+81

国内預貸金利益

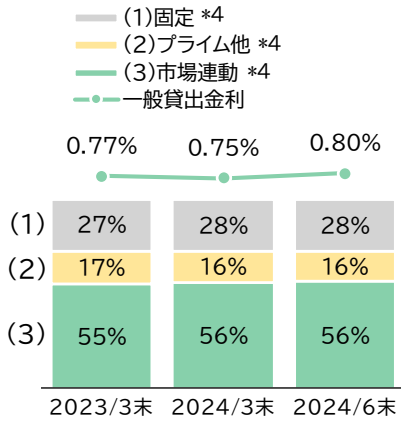
- **国内預貸金利益は24/3期3Qから増加へ反転、増益幅拡大**
  ⇒ 25/3期（通期）は＋81億円の増益計画

【国内預貸金利益（前同比）の推移】

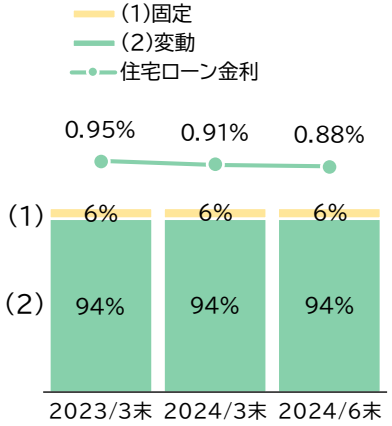


適用金利区分別の残高構成と平残利回り

【法人向け貸出】



【自己居住用住宅ローン】



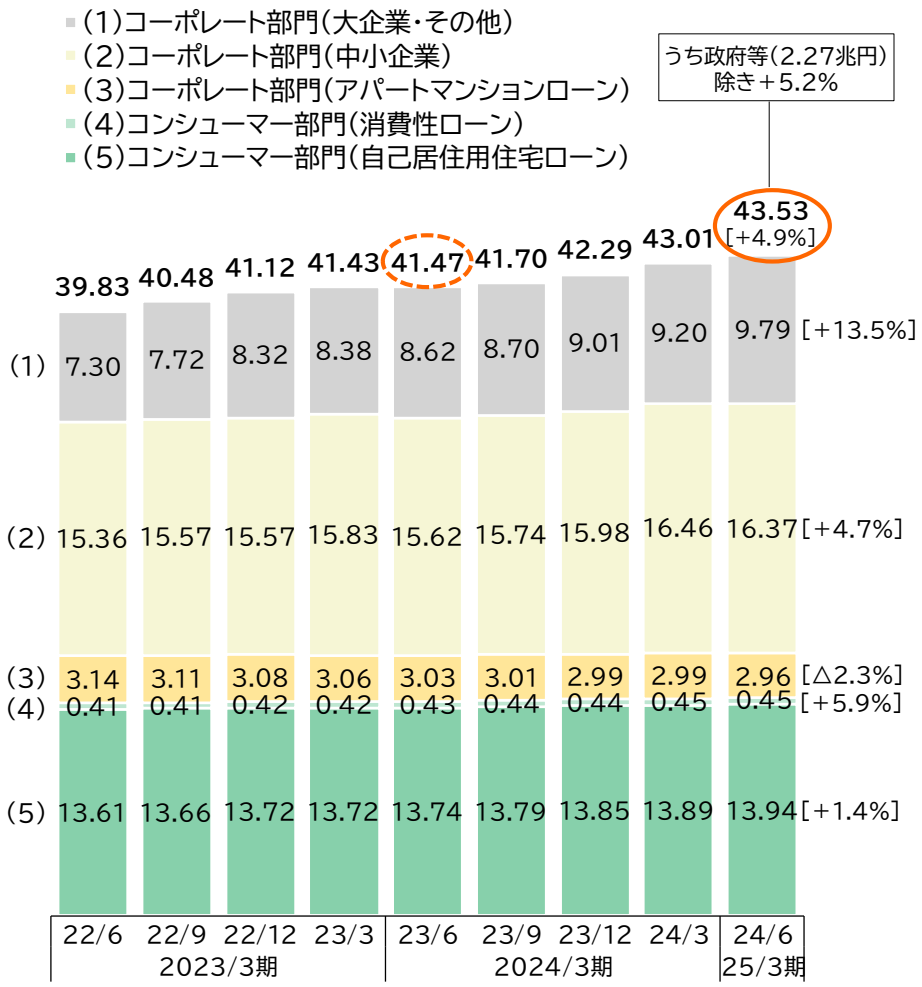
*1. 一般貸出＋アパートマンションローン、社内管理計数　*2. 自己居住用住宅ローン＋消費性ローン、社内管理計数
*3. 平残は増減率　*4. コーポレート部門（アパートマンションローン除く）＋ 公共法人等

貸出金・預金末残

銀行合算

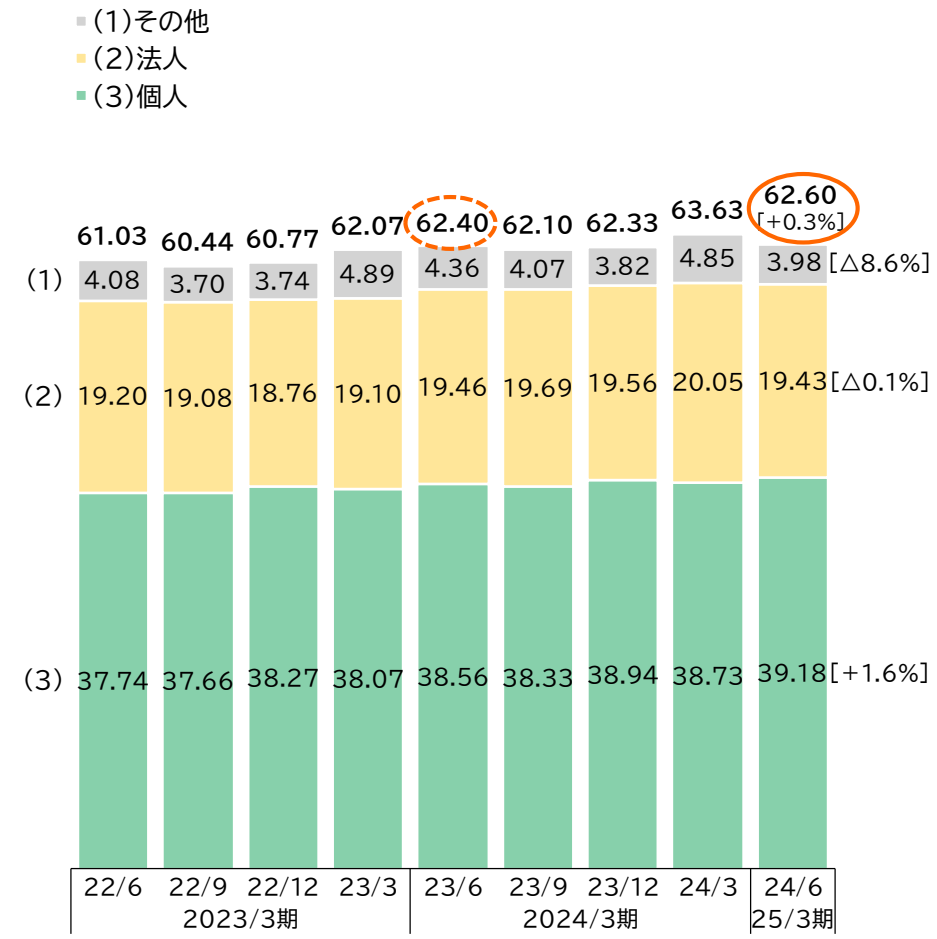
貸出金末残

兆円、[]内は前同比増減率



預金末残

兆円、[]内は前同比増減率

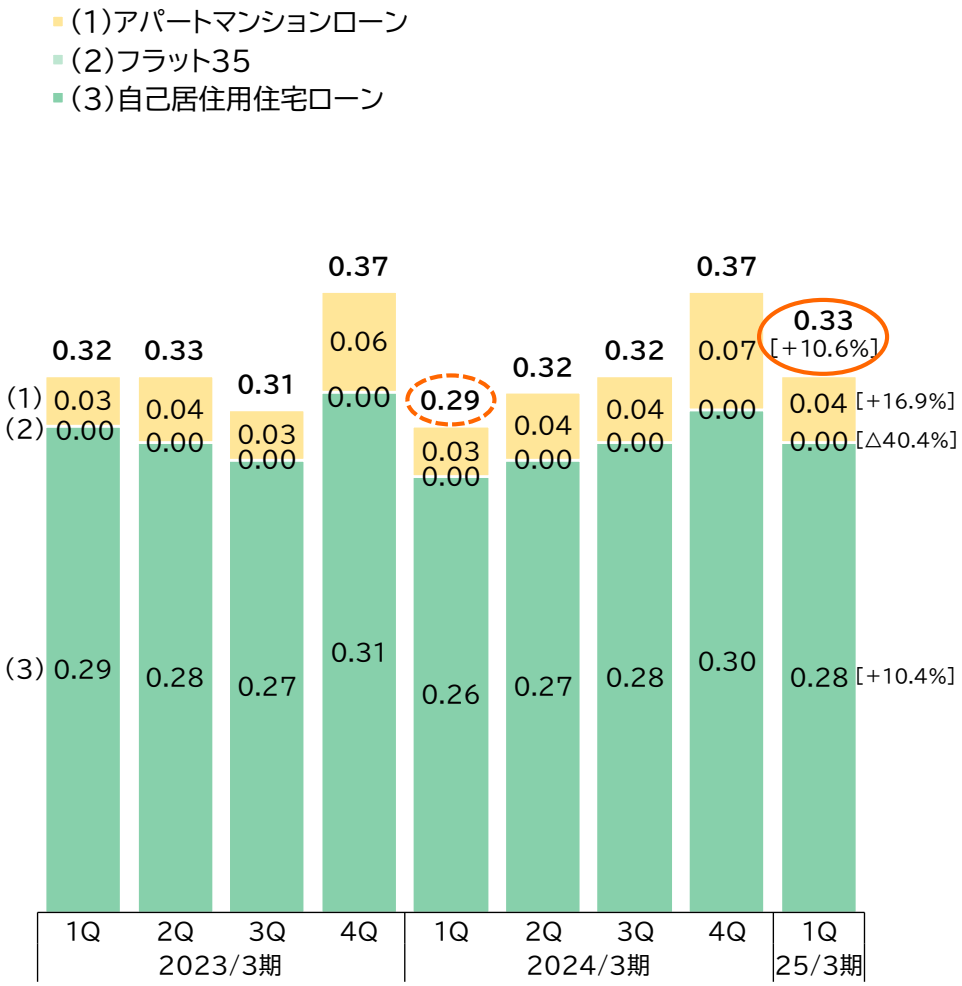


住宅ローンビジネス

銀行合算

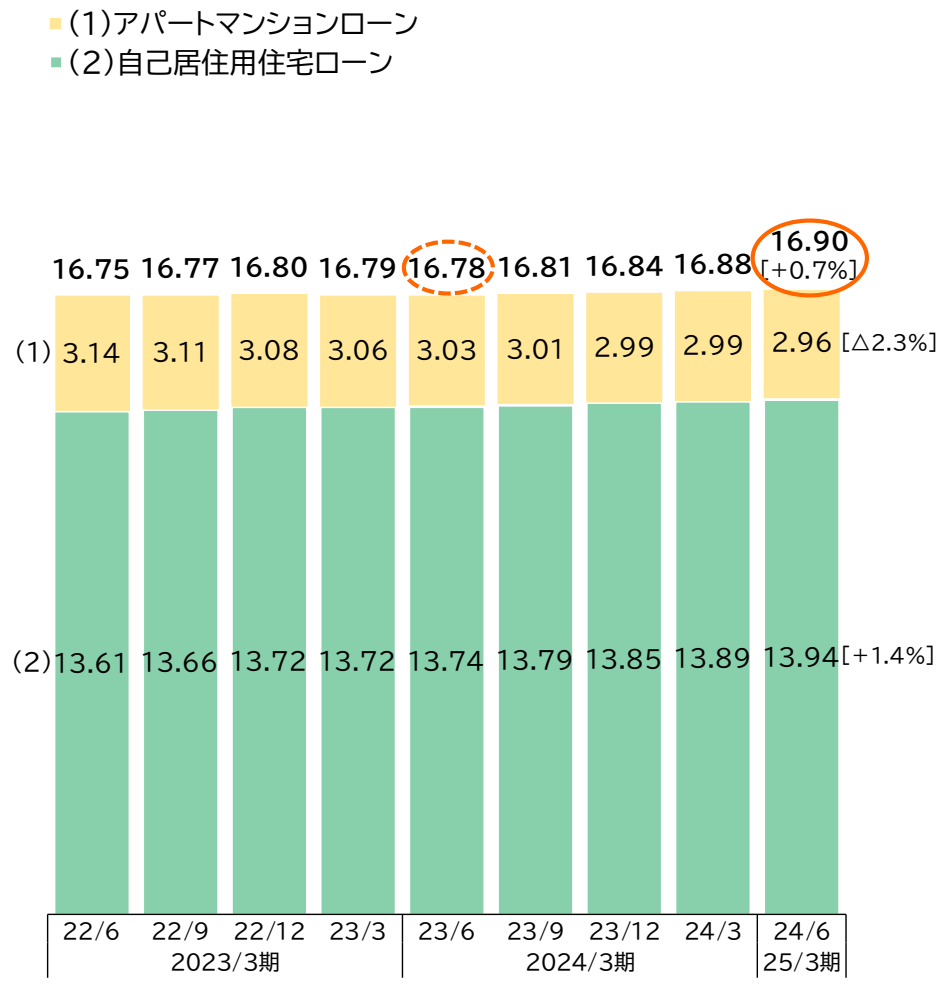
住宅ローン実行額

〔兆円、[]内は前同比増減率〕



住宅ローン末残

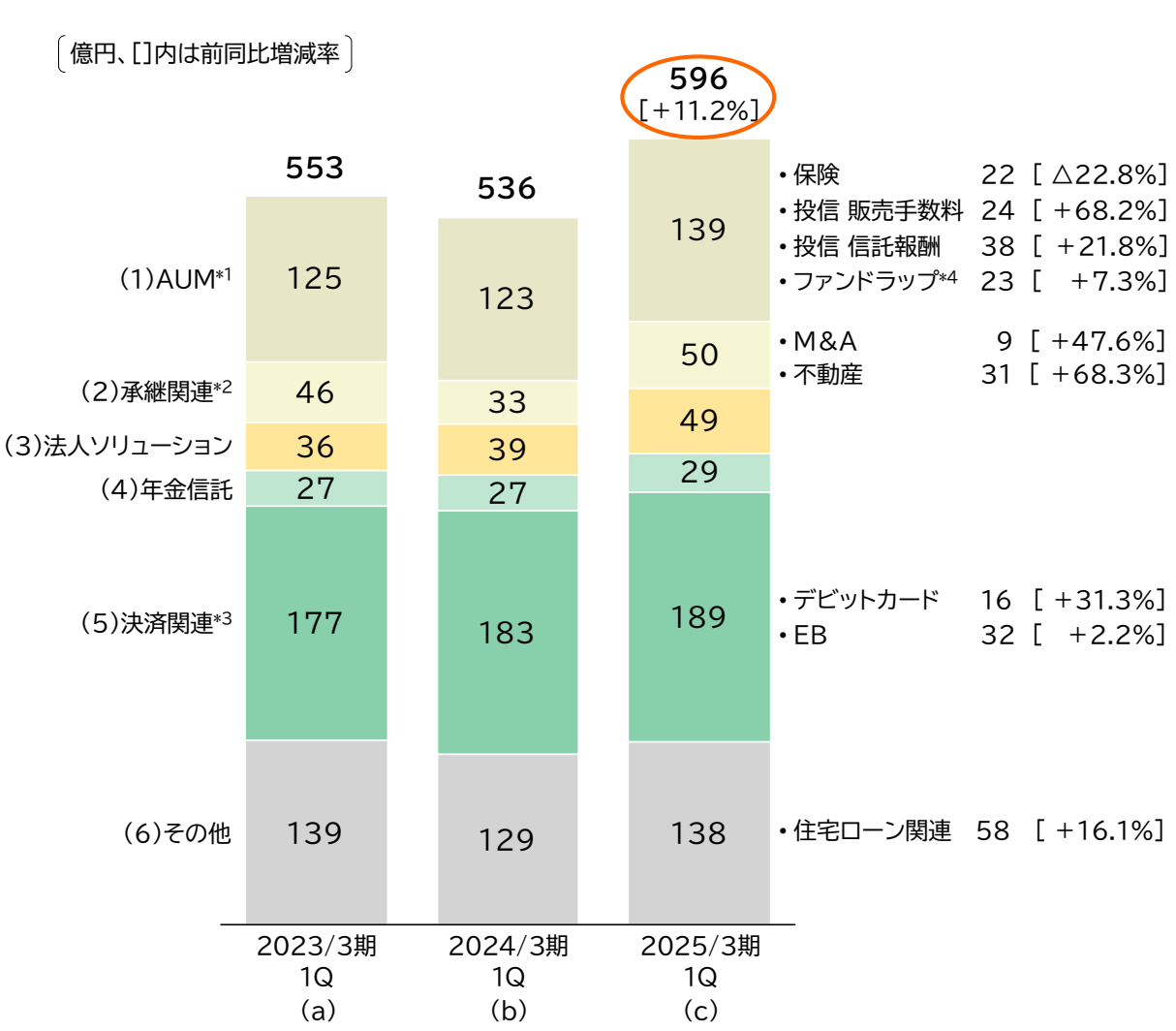
〔兆円、[]内は前同比増減率〕

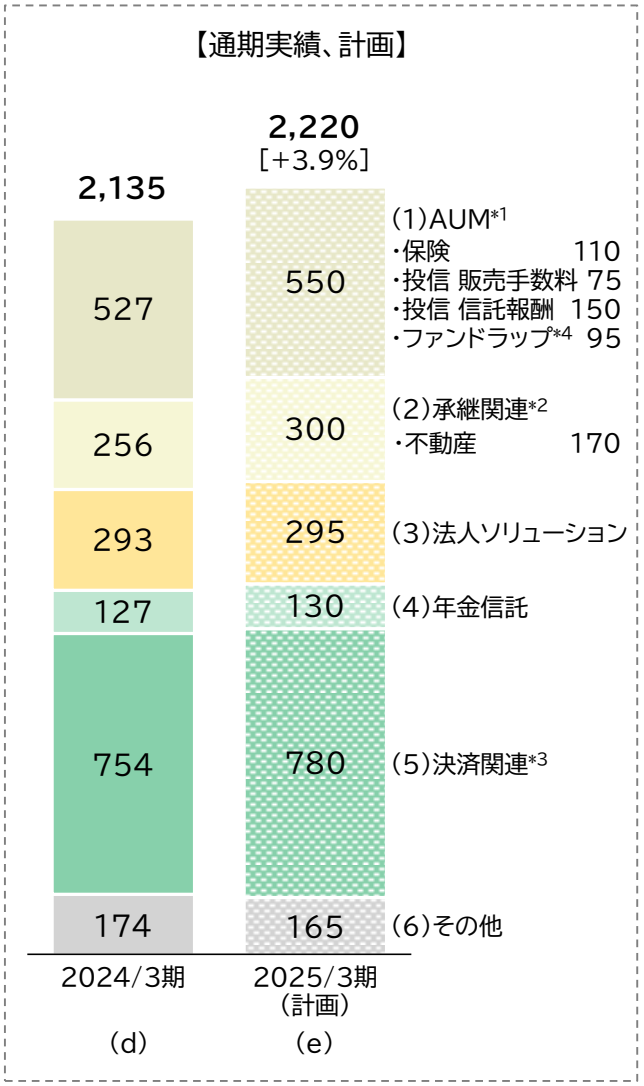


フィー収益

HD連結

- 1Qベース過去最高益、通期計画比進捗率：26.8%
- 承継関連（前同比＋17億円、＋52.1%）、AUM（同＋15億円、＋12.9%）等が牽引





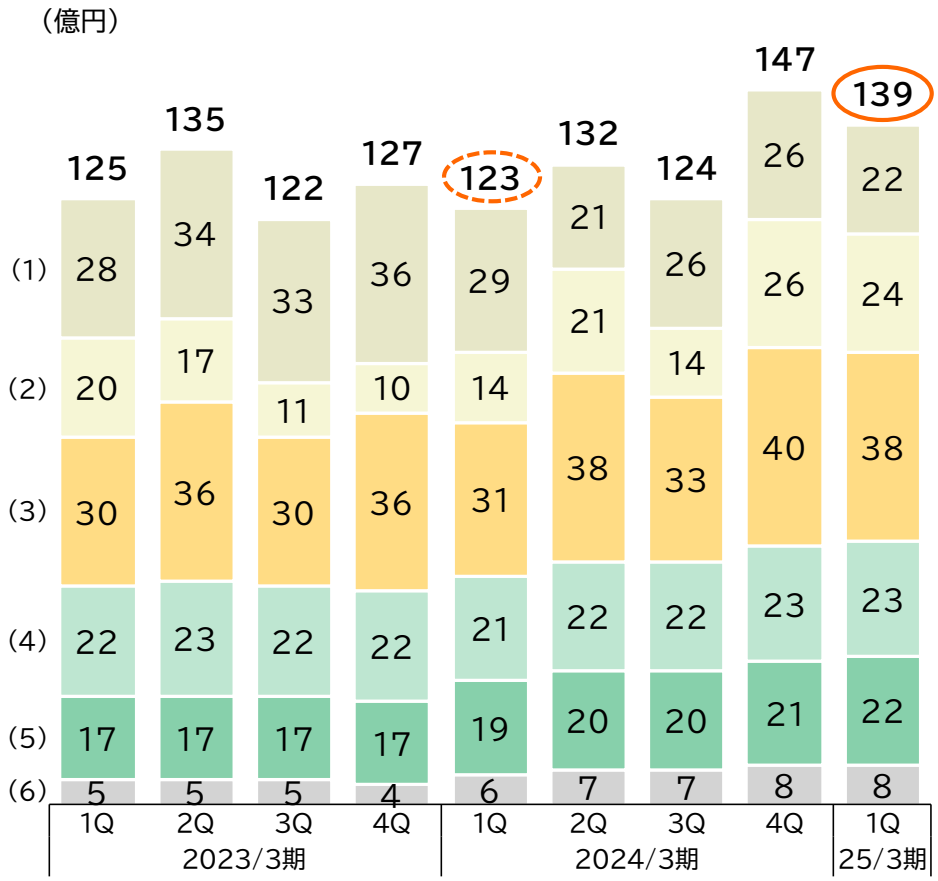
*1. 保険、投信（販売手数料・信託報酬）、ファンドラップ、証券信託、りそなアセットマネジメントの役務利益　*2. 承継信託、不動産、M&A
*3. 内為、口振、EB、デビット等およびりそな決済サービス、りそなカードの役務利益　*4. りそなアセットマネジメントの役務利益を含む

主要なフィービジネス①（AUM）

HD連結

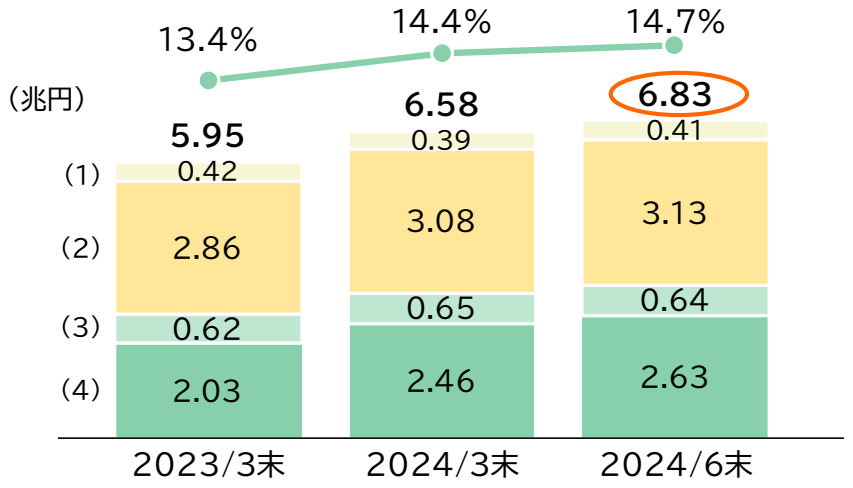
AUM収益

(1)保険　(2)投信 販売手数料
(3)投信 信託報酬　(4)ファンドラップ
(5)りそなアセットマネジメント　(6)証券信託



個人向け資産形成サポート商品残高

(1)外貨預金、公共債等　(2)保険　(3)ファンドラップ*1　(4)投資信託*1
資産形成サポート商品比率*2



- **FW残高*1,3：24/6末　8,031億円（23/6末比＋2.6%）**
  うちGr外968億円
- **投資信託・FWの増減：24/6期　約＋1,600億円**
  - うち純流入額（販売－解約・償還）：約＋490億円
- **投信・FW、保険利用先数：**
  24/6末 100.6万先（23/6末比＋2.3万先）
  - うちNISA口座数*4：44.6万口座（23/6末比＋10.6%*5）
- **iDeCo加入者数*6：24/6末 19.4万先（23/6末比＋9.8%）**
- **証券信託 総預り資産残高：24/6末 49.2兆円**

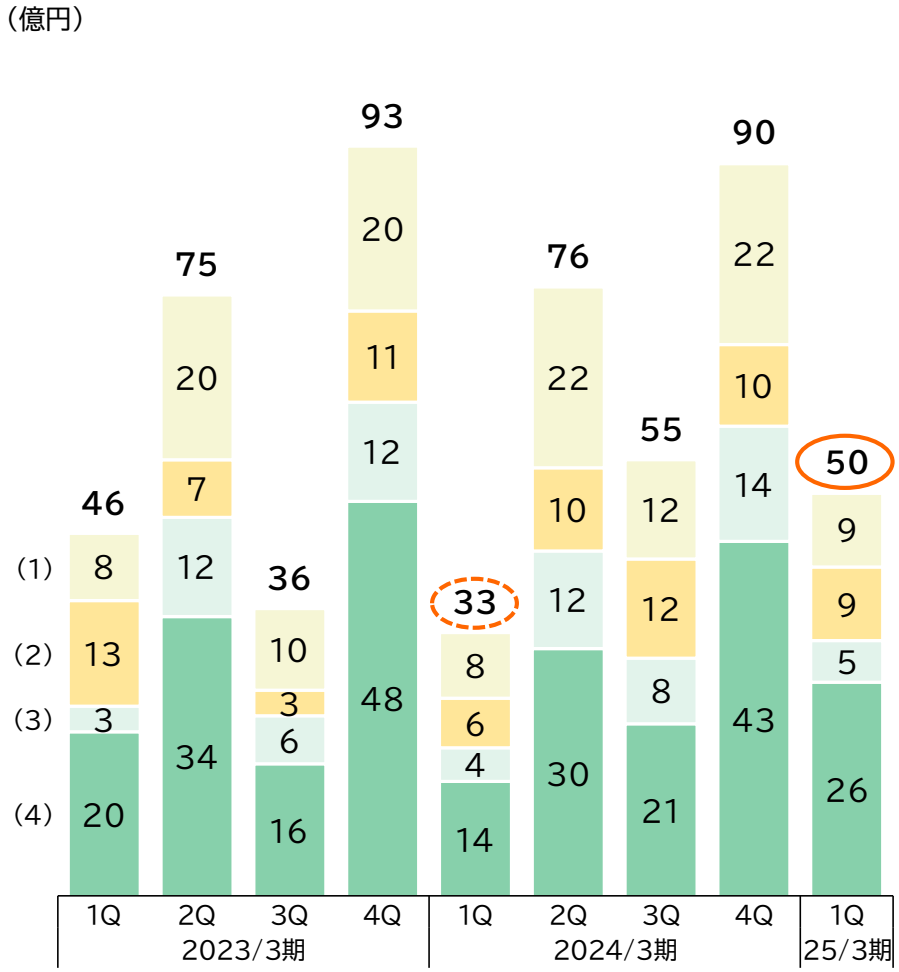
*1. 時価ベース残高　*2. 個人向け資産形成サポート商品残高／（個人向け資産形成サポート商品残高＋個人預金（円貨））
*3. 法人込、グループ外を含む　*4. NISA、ジュニアNISA、積立NISA　*5. 集計基準見直し（24/3末～）影響調整後　*6. iDeCo加入者＋運用指図者

主要なフィービジネス②（承継・法人ソリューション・年金信託）

HD連結

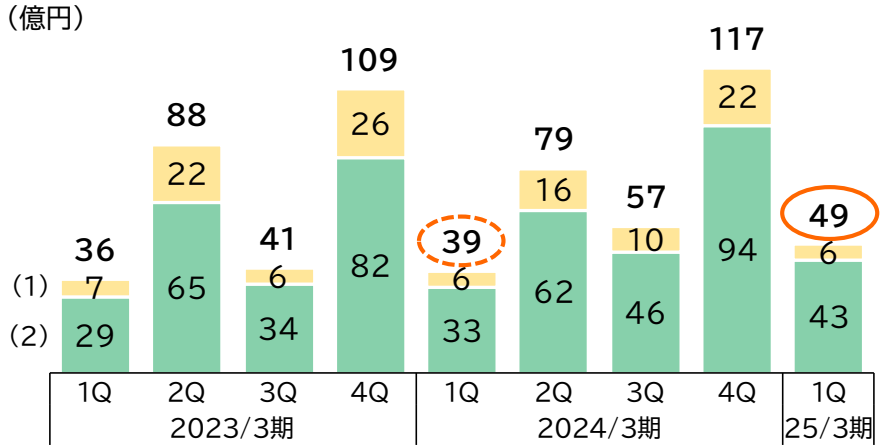
承継関連収益

(1)承継信託 (2)M&A (3)不動産・個人 (4)不動産・法人*1

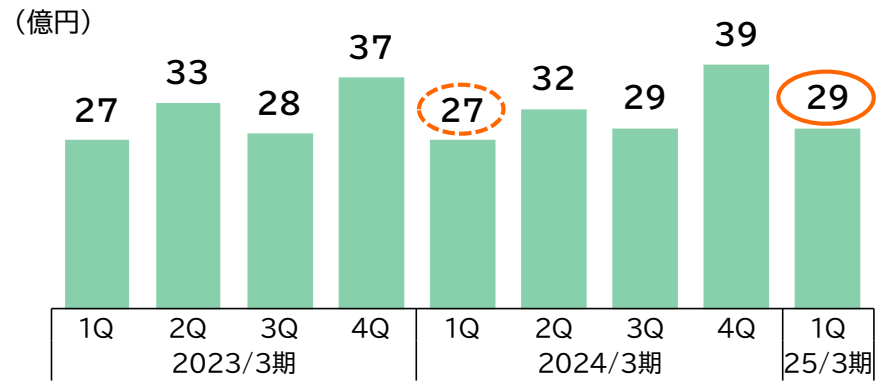


法人ソリューション収益

(1)私募債 (2)コミット／シローン／コベナンツ



年金信託収益



*1. 不動産ファンド出資関連収益除く

与信費用、不良債権

HD連結・銀行合算

与信費用

(億円)		2023/3期 (a)	2024/3期 1Q (b)	2024/3期 (c)	2025/3期 1Q (d)	2025/3期 計画 (e)
HD連結	(1)	△159	△66	△356	2	△400
銀行合算	(2)	△150	△56	△296	△4	△365
一般貸倒引当金	(3)	△31	△32	△14	19	
個別貸倒引当金等	(4)	△119	△23	△281	△23	
新規発生	(5)	△452	△71	△408	△54	
回収・上方遷移等	(6)	332	47	127	30	
連単差	(7)	△8	△9	△60	6	△35
うち、住宅ローン保証	(8)	14	8	25	9	
うち、りそなカード	(9)	△17	△6	△20	△4	

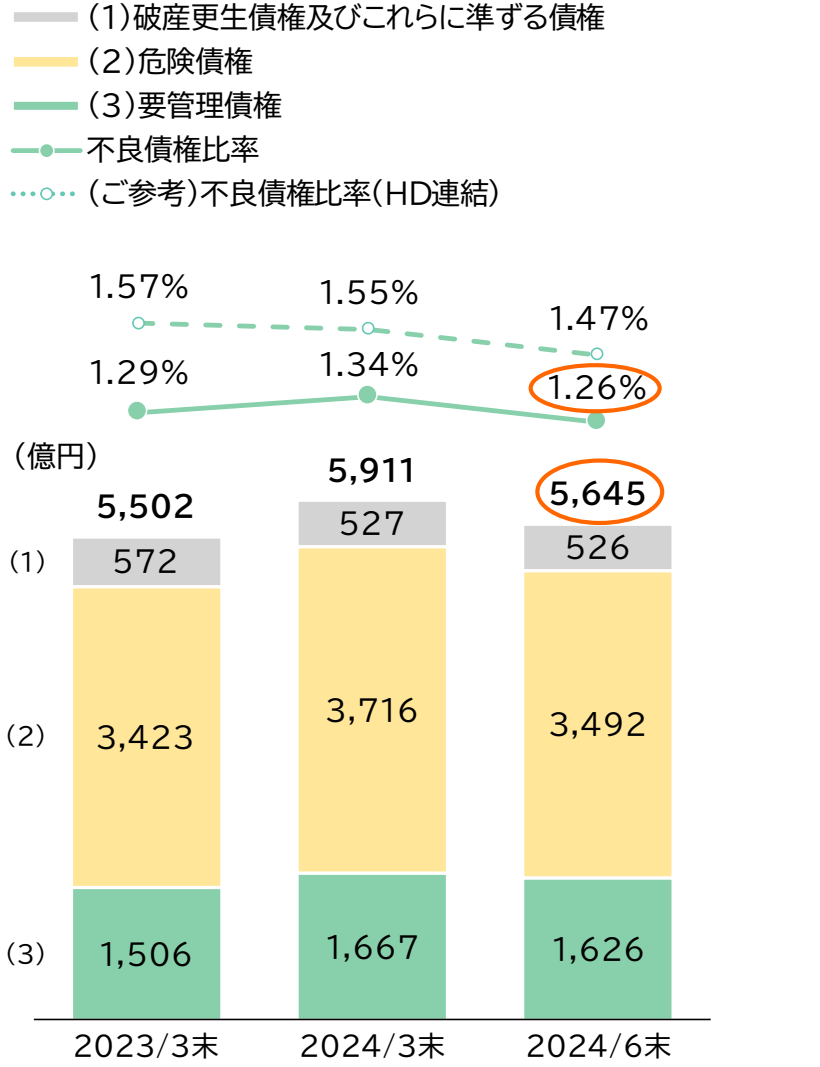
＜与信費用比率＞ (bps)

HD連結*1	(10)	△3.9	△6.3	△8.4	0.2	△9.3
銀行合算*2	(11)	△3.6	△5.3	△6.8	△0.3	△8.3

*正の値は戻入を表す

不良債権残高・比率(銀行合算)

(金融再生法基準)



*1. HD連結与信費用／(連結貸出金＋連結支払承諾見返末残)(期首・期末平均)
*2. 銀行合算与信費用／金融再生法基準与信残高 (期首・期末平均)

有価証券

銀行合算

有価証券*1

（億円、ヘッジ考慮前）		2023/3末 (a)	2024/3末 (b)	2024/6末 (c)	評価差額 (d)
その他有価証券	(1)	38,868	39,488	44,698	6,133
株式	(2)	2,838	2,616	2,579	7,551
債券	(3)	24,002	22,158	25,590	△ 975
国債	(4)	6,453	5,393	8,965	△ 606
（デュレーション）	(5)	12.8年	11.9年	10.1年	-
（BPV）	(6)	△7.8	△6.0	△8.4	-
地方債・社債	(7)	17,549	16,764	16,625	△ 369
その他	(8)	12,026	14,714	16,527	△ 442
外国債券	(9)	7,215	10,021	11,542	△ 448
（デュレーション）	(10)	5.8年	5.5年	5.4年	-
（BPV）	(11)	△3.0	△4.1	△4.6	-
国内投資信託	(12)	4,741	4,669	4,962	△8
（評価差額）	(13)	4,729	6,633	6,133	
満期保有債券	(14)	38,990	46,092	48,435	△ 2,635
国債	(15)	22,782	27,370	29,373	△ 2,029

■ **国債（その他有価証券）（c-5・6,d-4部分）のヘッジ考慮後計数**
24/6末 デュレーション：7.9年、BPV：△4.7、評価差額：△431
（なお、外国債券は国内投資信託（ベアファンド）等にて一部ヘッジ）

政策保有株式*2

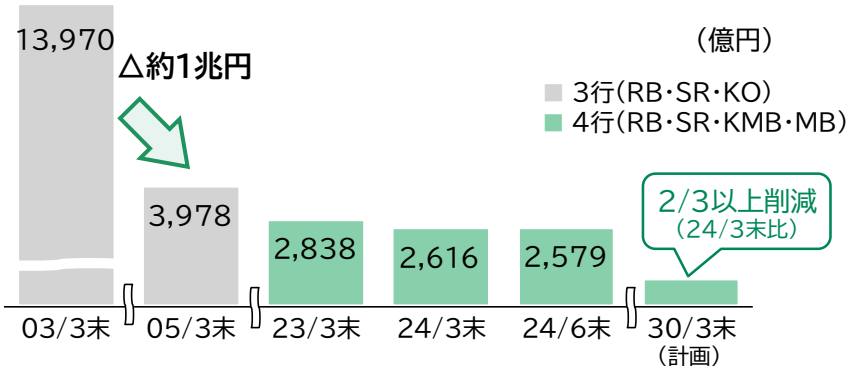
■ **24/6期（実績）**
削減額（上場分・取得原価）：37億円、売却益等（同）：135億円
（HD連結ベース：134億円）

損益分岐点株価（日経平均ベース）：7,900円程度

■ **削減計画（24/5月公表）の概要**

- お客さまに対する新たな価値の創造/成長投資・構造改革に充当可能な経営資源の創出を目的
- 削減ペースを大幅に加速
  - 30/3末までに簿価を2/3以上削減（24/3末比）
  - 連結純資産に対する時価割合を10%程度へ（20%水準には最速3年で到達・通過）
- 成長加速に向けた資本（3,000億円相当）の創出、活用へ
  - お客さまのこまりごと・社会課題の解決やCX実現に必要な構造改革・基盤強化への取組を加速

【政策保有株式残高の推移】



*1. 取得原価、市場価格のない株式等及び組合出資金を除く　*2.「政策保有株式」は、保有目的により、①政策投資株式、②戦略投資株式に分類しており、①政策投資株式を残高縮減対象としています。なお、グループ銀行が保有する上場株式は、全て①政策投資株式に該当します。

自己資本比率

HD連結

■ 2024/6末の普通株式等Tier1(CET1)比率(国際統一基準・完全実施、その他有価証券評価差額金除き)は10.03%

自己資本比率の状況

			2024/6末	24/3末比
CET1比率(国際統一基準)(その他有価証券評価差額金除き)	**完全実施**	**(1)**	**10.03%**	**+0.13%**
(ご参考)CET1比率(国際統一基準)	完全実施	(2)	12.06%	△0.04%
	経過措置	(3)	15.31%	△0.07%
(ご参考)自己資本比率(国内基準)	完全実施	(4)	10.46%	+0.12%
	経過措置	(5)	12.99%	+0.14%

【国際統一基準・完全実施】

(億円)		2024/6末	24/3末比
普通株式等Tier1資本の額(その他有価証券評価差額金除き)	**[(7)-(9)] (6)**	**21,943**	**+ 356**
普通株式等Tier1資本の額	**(7)**	**26,386**	**△5**
うち普通株式に係る株主資本の額	(8)	22,353	+ 356
うちその他有価証券評価差額金	(9)	4,443	△362
うち調整項目の額	(10)	△847	+ 151
リスク・アセット(完全実施) *1	**(11)**	**218,772**	**+ 746**
信用リスク	(12)	173,282	+ 487
マーケット・リスク	(13)	2,550	△118
オペレーショナル・リスク	(14)	8,631	–
フロア調整額	(15)	34,308	+ 377

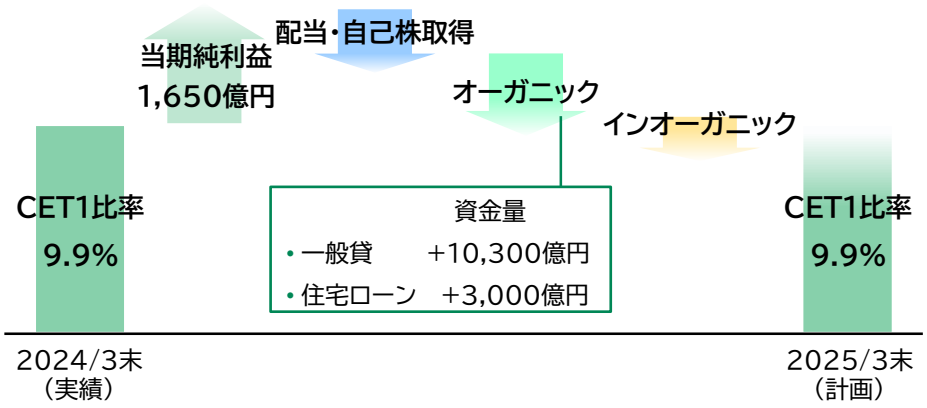
2025/3期1Q 普通株式等Tier1資本の額の増減要因

■ 株主資本の額 +356億円

- 親会社株主に帰属する四半期純利益 +553億円
- 自己株式取得(24/6月取得完了分) △200億円

2025/3期 CET1比率の増減要因(イメージ)

【国際統一基準・完全実施(その他有価証券評価差額金除き)】



*1. 政策保有株式の時価相当のリスク・アセットを含む

(ご参考)2025年3月期 業績目標(2024年5月公表)

HD連結・銀行合算

HD連結

(億円)		通期目標	前期比
親会社株主に帰属する当期純利益	(1)	1,650	+61
連単差	(2)	160	+7
コア収益 *1	(3)	1,600	+13

1株当たり配当

		1株当たり配当金	前期比
配当(年間予想)	(4)	23.0円	+1.0円
うち中間配当	(5)	11.5円	+0.5円

銀行合算/各社単体

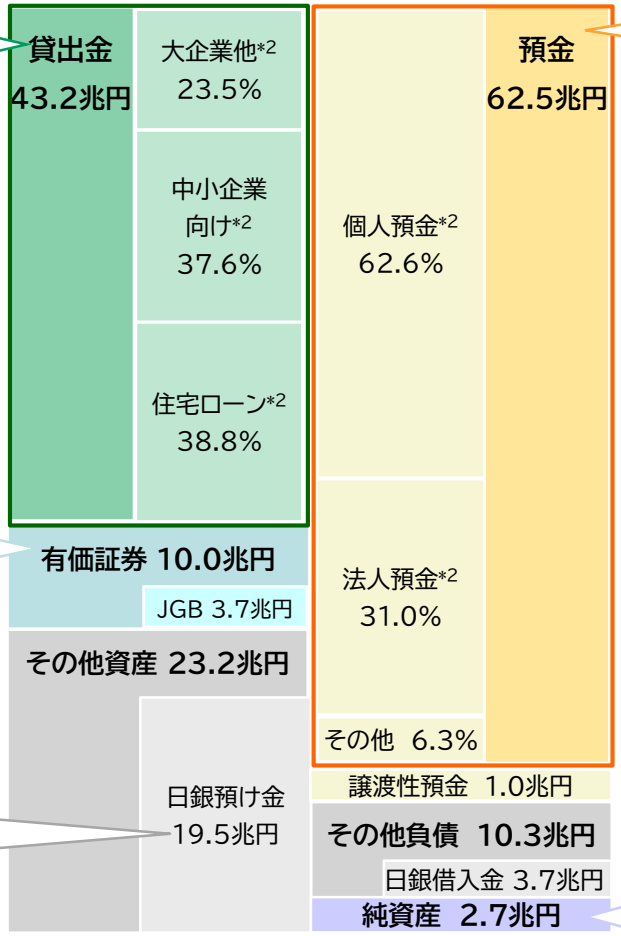
(億円)		銀行合算		RB		SR		KMB		MB	
		通期目標	前期比	通期目標	前期比	通期目標	前期比	通期目標	前期比	通期目標	前期比
業務粗利益	(6)	6,080	+408	3,520	+252	1,180	+92	940	+44	440	+22
経費	(7)	△4,060	△212	△2,285	△165	△790	△30	△640	+3	△345	△22
実質業務純益	(8)	2,020	+196	1,235	+88	390	+62	300	+47	95	+1
株式等関係損益(先物込)	(9)	515	△91	430	△24	65	△76	5	+3	15	+8
与信費用	(10)	△365	△69	△240	△41	△60	△23	△35	+8	△30	△14
税引前当期純利益	(11)	2,090	+81	1,450	+102	375	△17	230	+41	35	△44
当期純利益	(12)	1,490	+54	1,030	+71	260	△17	175	+22	25	△21

*1. 国内預貸金利益+円債利息等+フィー収益+経費、りそなリースの経費を除く実質ベース

（ご参考）円金利上昇を見据えたBSマネジメント

- 「中計＋」の収益実現に向け、①RAF*1高度化、②BSマネジメント強化に取り組む
- 預貸金ビジネス再興、安定利収の獲得に資する有価証券ポートフォリオ構築を通じROAを反転・向上
- 政策保有株式削減で創出する資本の戦略的活用を通じ、成長投資・構造改革を加速

2024年6月末
総資産76.6兆円



脱デフレで高まる資金需要への積極的対応

貸出金残高
23/6末比＋1.8兆円

- ✓ 一般貸出は中計アペタイト＋2.6兆円/3年に対して、23年度実績＋24年度計画で＋2.5兆円（概ね中計1年前倒しペース）

金利環境変化を収益化

有価証券残高
23/6末比＋1.4兆円

- ✓ 適切なリスクコントロールの下、安定利収獲得に向けコアポート構築を継続
- ✓ 政策保有株式は削減加速

運用資産へのシフトを通じてROA向上

23/6末比△0.7兆円

リテールのお客さまを中心とした粘着性の高い預金基盤の維持・拡大

預金残高
23/6末比＋0.3兆円

- ✓ 圧倒的な利便性⇒高いスイッチングコスト
  - アプリDL数*3：982万（23/6末比＋21.2%）
  - デビットカード発行枚数：321万枚
- ✓ 法人メインバンク先数*4：6.8万

AUM拡大「貯蓄から投資」の加速

- ✓ 投信・FW、保険利用先数：100.6万先
  - 積立投信利用先数は23/6末比＋23.7%

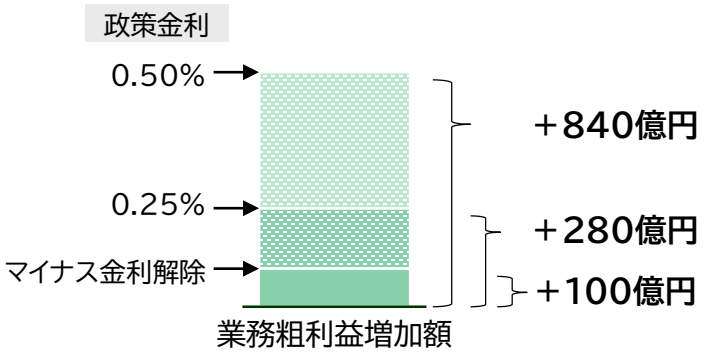
ROE向上に向けた資本活用

- ✓ オーガニック：採算改善で貸出拡大の好機
- ✓ インオーガニック：「基盤」「経営資源」「機能」の獲得に資する案件への取り組みを継続
- ✓ 株主還元：収益拡大を通じた還元拡充

*1. リスクアペタイト・フレームワーク　*2. 銀行合算　*3. Gr外含む　*4. 帝国データバンク（「全国企業『メインバンク』動向調査（2023）」）

（ご参考）円金利上昇時の収益影響（試算）

政策金利が0.50%まで上昇でROEは9～10%へ



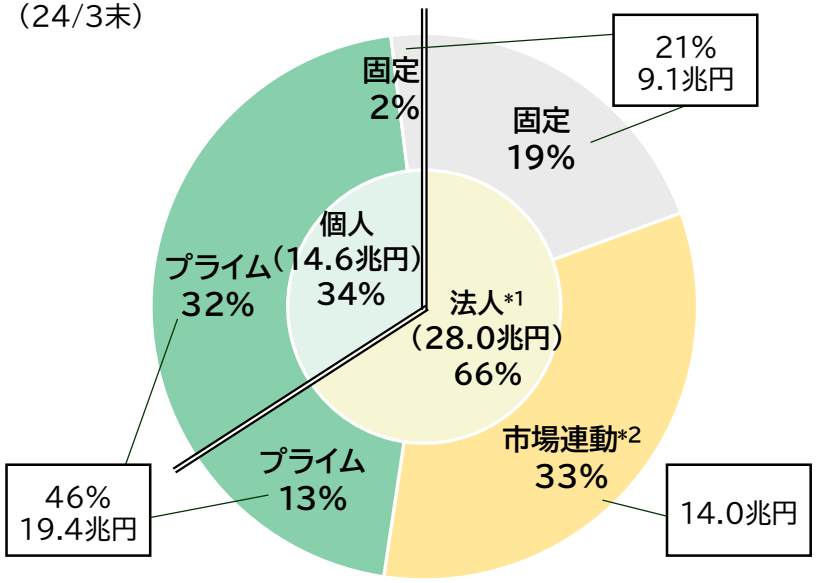
＜試算前提＞

- ✓ BS（24/3末時点）不変
- ✓ 1年以内に金利更改期限が到来する貸出金・投資債券・定期預金、および普通預金、日銀預け金、金利スワップへの影響額を反映
- ✓ 金利上昇影響が完全に浸透した後の年度ベース
- ✓ ROE＝ 利益（25/3期計画）＋本件影響額 ／ 株主資本（期初・期末平均）（25/3期計画）

※インフレ等に伴う経費、与信費用への影響は織り込まず

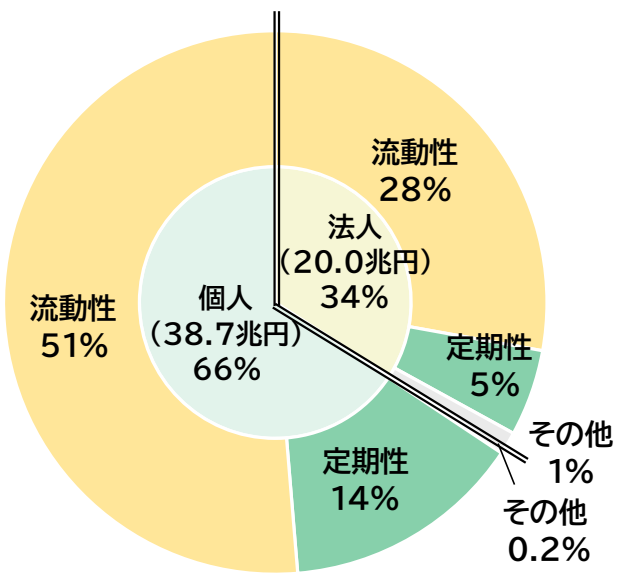
貸出金構成

（24/3末）



預金構成*3

（24/3末）

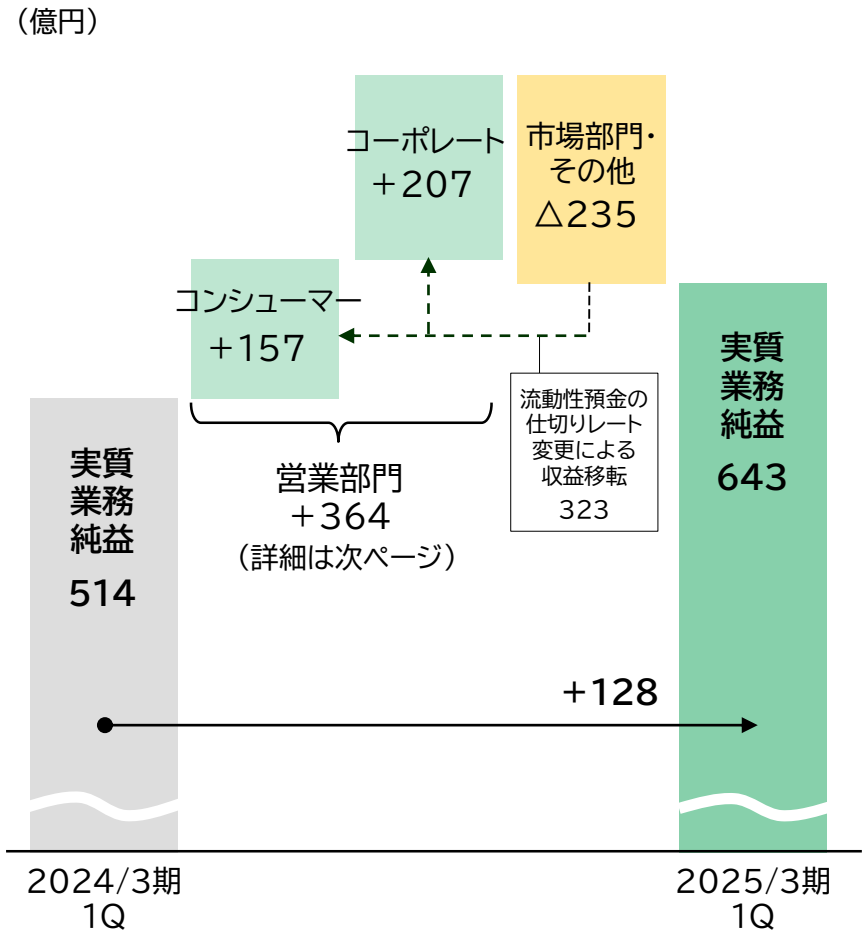


*1. アパートマンションローンを含む　*2. 1年以内に期日到来する固定金利（スプレッド）貸出を含む　*3. 国内個人預金＋国内法人預金

（ご参考）事業部門別の損益概要

HD連結

（億円）			2025/3期 1Q	前同比
営業部門	業務粗利益	(1)	2,037	+441
	経費	(2)	△1,109	△77
	実質業務純益	(3)	928	+364
コンシューマー	業務粗利益	(4)	957	+199
	経費	(5)	△604	△42
	実質業務純益	(6)	352	+157
コーポレート	業務粗利益	(7)	1,080	+242
	経費	(8)	△504	△35
	実質業務純益	(9)	575	+207
市場部門・その他	業務粗利益	(10)	△284	△233
	経費	(11)	△1	△1
	実質業務純益	(12)	△285	△235
合計	業務粗利益	(13)	1,753	+207
	経費	(14)	△1,110	△79
	実質業務純益	(15)	643	+128



管理会計における計数の定義

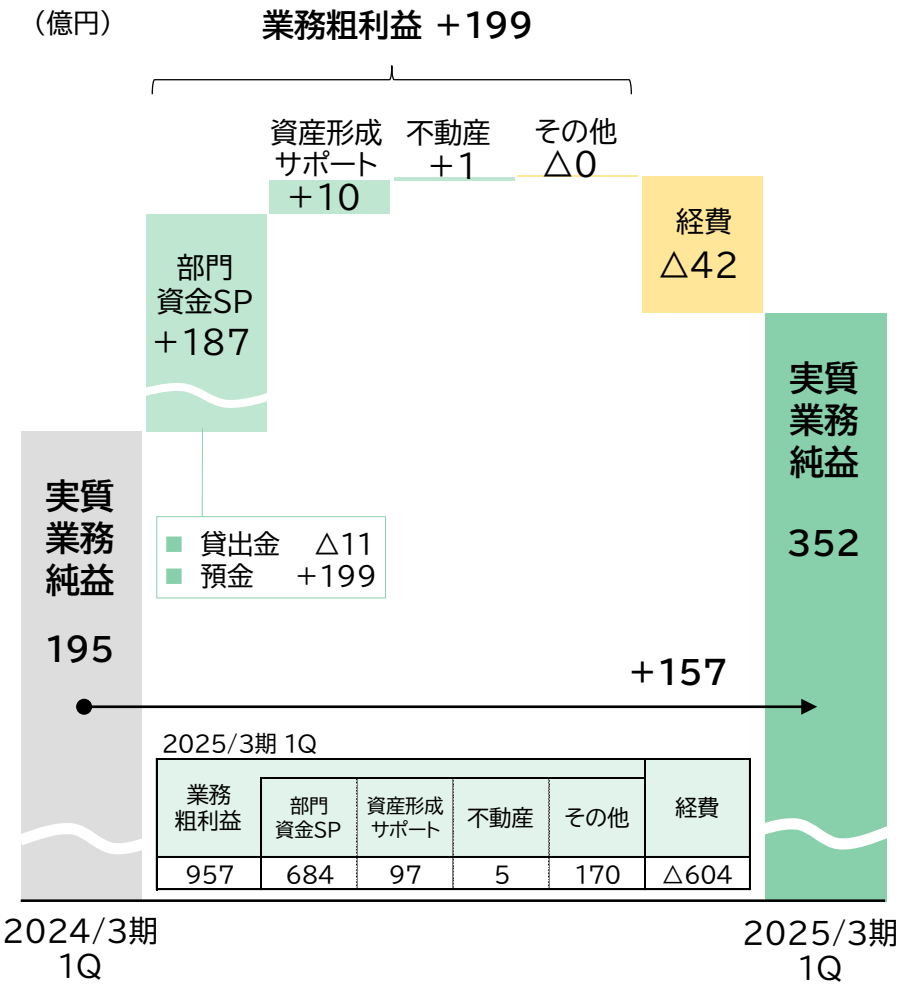
「市場部門」の業務粗利益には株式等関係損益の一部を、「その他」には経営管理部門の計数等を含む

（ご参考）営業部門の損益概要

HD連結

コンシューマー部門

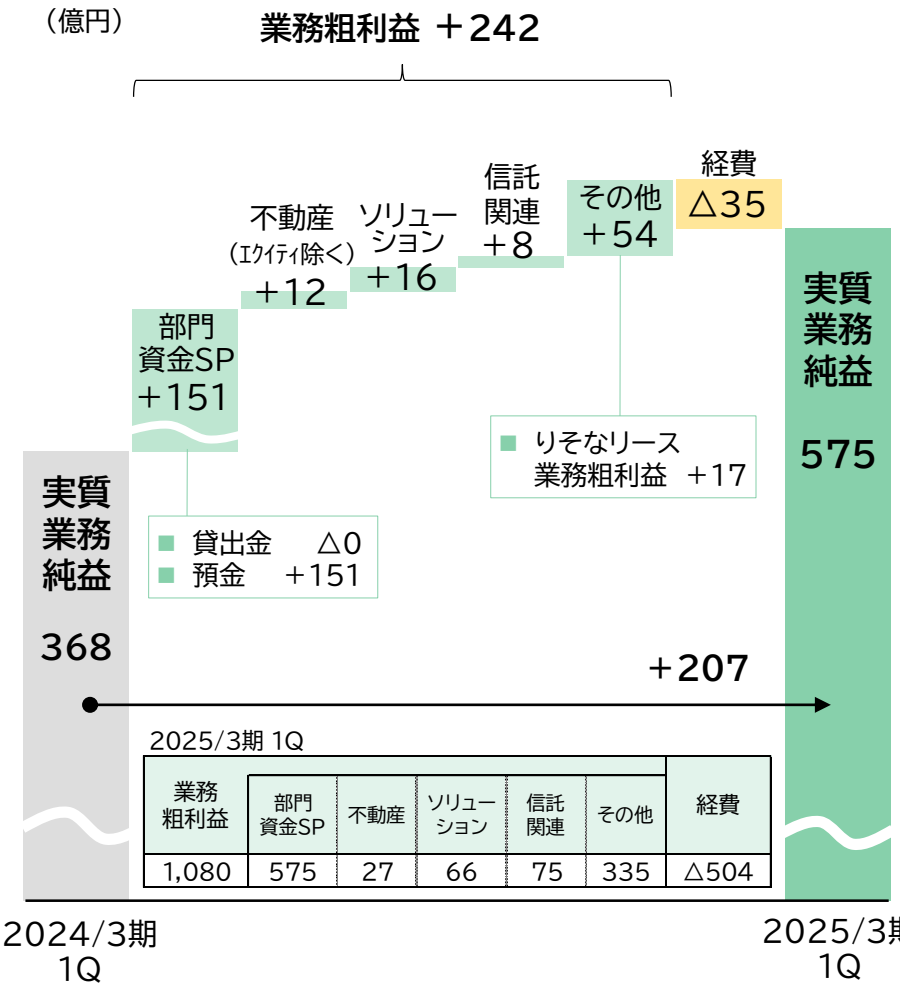
■ 実質業務純益は前同比157億円の増益



業務粗利益	部門資金SP	資産形成サポート	不動産	その他	経費
957	684	97	5	170	△604

コーポレート部門

■ 実質業務純益は前同比207億円の増益



業務粗利益	部門資金SP	不動産	ソリューション	信託関連	その他	経費
1,080	575	27	66	75	335	△504

（ご参考）「統合報告書2024」の発行（2024年7月末）

- りそなグループの特長や持続的価値創造に向けた取り組みをわかりやすくまとめることを目的に編集
- CEOを中心とした各CxOメッセージに加え、東洋大学野崎教授とCSO（副社長）の対談、社外取締役座談会（取締役会議長、指名・報酬・監査の3委員長）等のコンテンツを掲載

主なコンテンツ

P12- CEOメッセージ

P22- 野崎教授×CSO対談

P26- CFOメッセージ

P34 CDIOメッセージ

P35 CIO/CPROメッセージ

P40- CSuOメッセージ

P70- CHROメッセージ

P82- 社外取締役座談会

統合報告書はりそなホールディングスWebサイト（下記URL）に掲載
https://www.resona-gr.co.jp/holdings/investors/ir/disclosure/index.html

● 本資料における表記の定義は下記の通りです。

［HD］　りそなホールディングス※1
［RB］　りそな銀行
［SR］　埼玉りそな銀行
［KMB］関西みらい銀行※2
［MB］　みなと銀行

※1　りそなホールディングス と［KMFG］関西みらいフィナンシャルグループ が、2024年4月1日に合併
※2　［KU］関西アーバン銀行 と［KO］近畿大阪銀行 が、2019年4月1日に合併

利益にマイナスの場合は「△」を付して表示

計数には社内管理計数を含む

本資料中の、将来に関する記述（将来情報）は、次のような要因により重要な変動を受ける可能性があります。

具体的には、本邦における株価水準の変動、政府や中央銀行の方針、法令、実務慣行および解釈に係る変更、新たな企業倒産の発生、日本および海外の経済環境の変動、並びにりそなグループのコントロールの及ばない要因などです。

本資料に記載された将来情報は、将来の業績その他の動向について保証するものではなく、また実際の結果と比べて違いが生じる可能性があることにご留意下さい。